
第34回インフォメーションミーティング 資料編

2014年11月26日

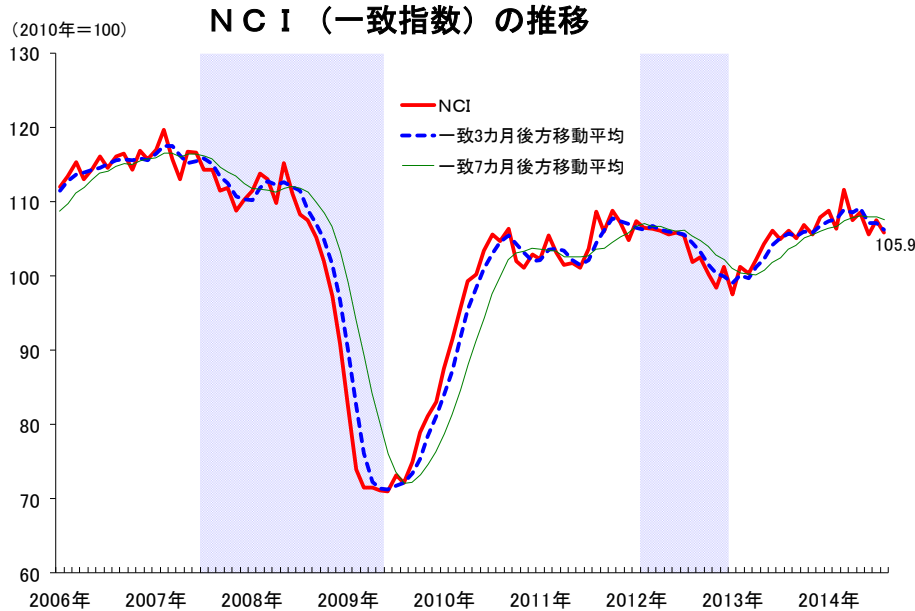


目次

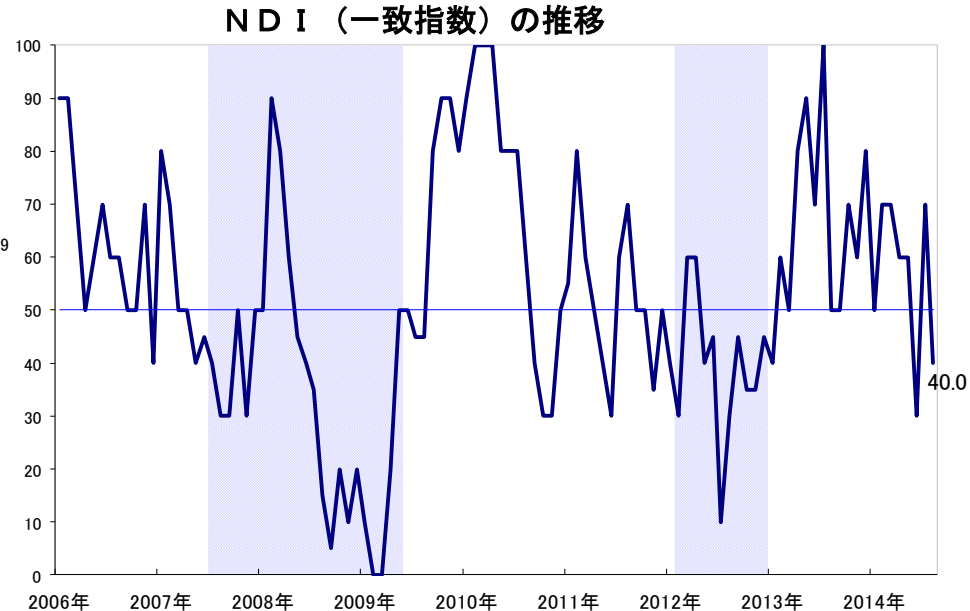
- **長野県経済の状況(3P～)**
 - 3P NCI(景気動向指数の動向)
 - 4P 生産動向
 - 5P 個人消費
 - 6P 建設投資
 - 7P 雇用

- **各種計数の状況(9P～)**
 - 9P 長野県内における預金残高とシェア推移
 - 10P 長野県内における貸出金残高とシェア推移
 - 11P 国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)
 - 12P 国内貸出金平残・利回り推移(資金別)
 - 13P 長野県内の年齢別取引状況(14年9月末現在)
 - 14P 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率
 - 15P 与信債権の状況
 - 16P 不良債権比率・倒産確率推移
 - 17P 債務者区分別残高・先数推移
 - 18P 債務者区分の移動状況
 - 19P 与信債権保全・引当状況 No. 1
 - 20P 与信債権保全・引当状況 No. 2
 - 21P 貸倒引当金算定方法
 - 22P グループ会社決算の概要

長野県経済の状況：NCI(景気動向指数の動向)



(資料) 長野経済研究所「景気動向指数」
 注1. シャド一部分は長野県の景気後退期を示す。



(資料) 長野経済研究所「景気動向指数」
 注1. シャド一部分は長野県の景気後退期を示す。

- ・8月のNCI(一致指数)は、105.9と前月に比べ+1.6ポイント低下した。基調判断のもとになる3カ月後方移動平均は前月比△0.9ポイント低下したほか、7カ月後方移動平均も同△0.4ポイントと3カ月連続で低下した。
- ・NDI(一致指数)は40.0%となり、景気判断の目安となる50.0%を2カ月ぶりに下回った。

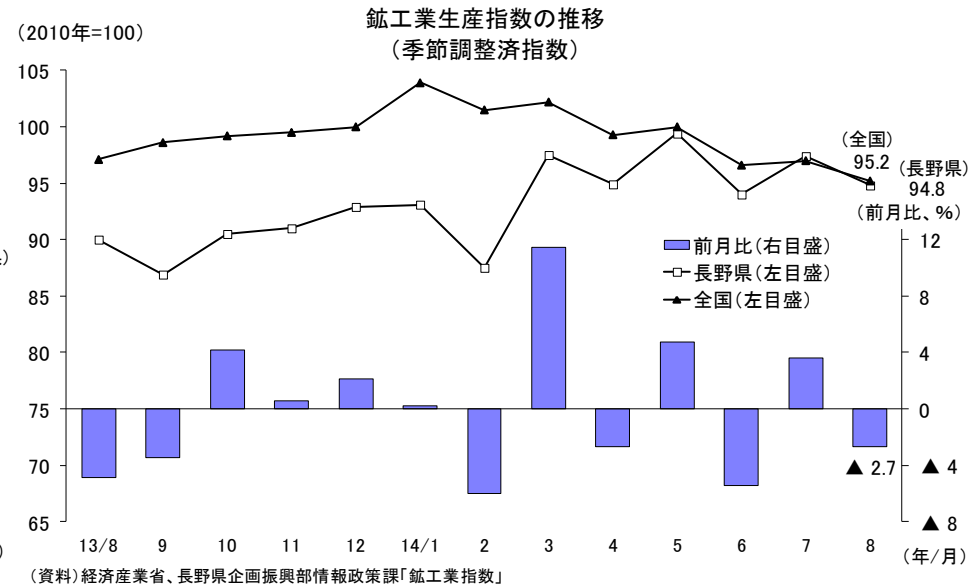
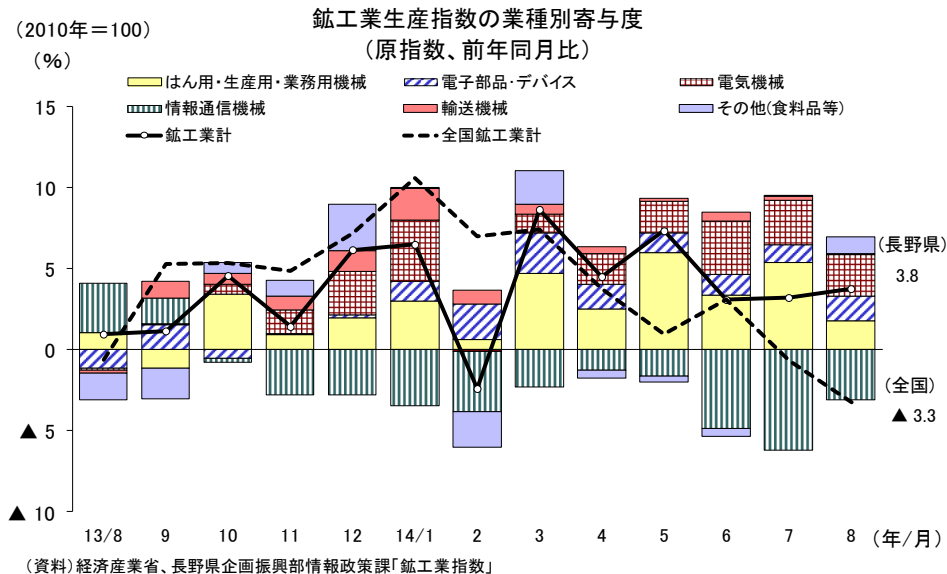
(注1) NCI: 景気の水準(2010年=100)を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月(期、年)何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI: 景気の変化方向・転換点を示すための指標。

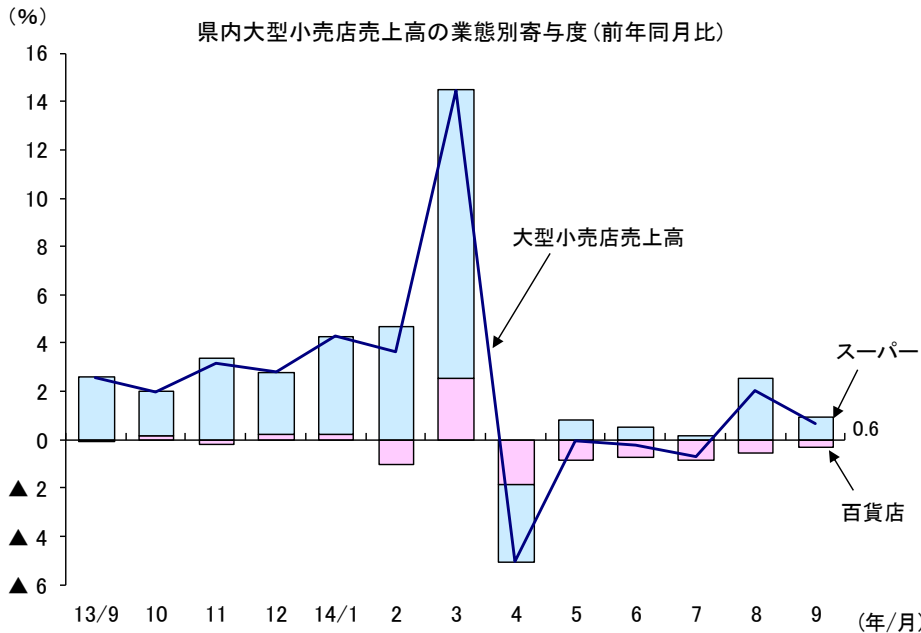
総合(一致)指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張(回復・拡大)局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退(下降・収縮)局面にあることを示す。

長野県経済の状況：生産動向

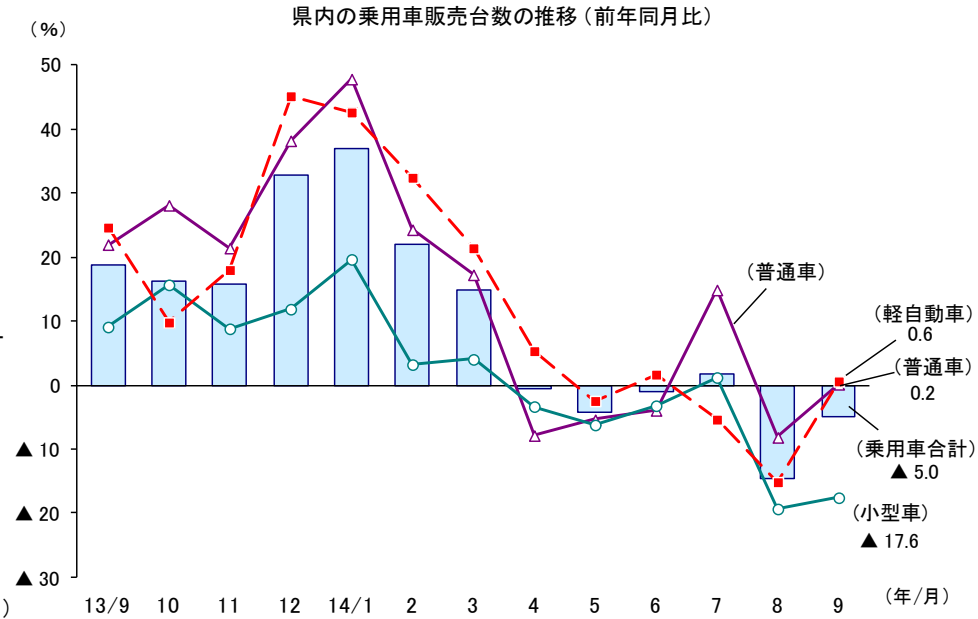


- ・8月の鉱工業生産指数は、原指数が前年同月比+3.8%、季節調整済指数は前月比▲2.7%となった。
- ・原指数は6カ月連続で前年水準を上回り、季節調整済指数は2カ月ぶりに前月を下回った。内需の回復や輸出の安定推移などにより持ち直しの動きもみられるが、一部で弱さもみられる。
- ・主要業種別では、圧縮機、油圧・空気圧機械と計測機器などの生産が増えた「はん用・生産用・業務用機械工業」や、モータ等が堅調に推移した「電気機械」などが前年水準を上回った。一方、「情報通信機械」はパソコン関連の減産等の影響から、11カ月連続で前年を下回っている。

長野県経済の状況：個人消費



(資料) 当研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」

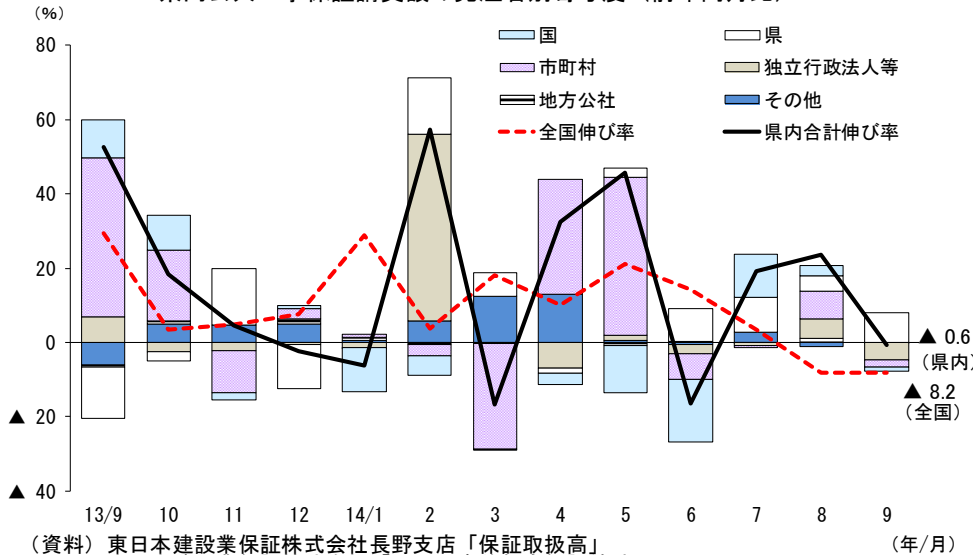


(資料) 長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数：乗用車」
 (普通車:3ナンバー車、小型車・軽自動車:5ナンバー車)

- ・9月の大型小売店売上高は、前年同月比+0.6%（売場面積調整前）となった。このうち、百貨店は同△2.7%となった。宝飾品などの雑貨は振るわなかったものの、気温が低めで推移したことから秋物衣料が順調となり、衣料品はほぼ前年並みの売り上げとなった。スーパーは同+1.1%となった。食料品は、生鮮食品を中心に堅調に推移したほか、衣料品もカジュアル衣料などが売り上げを伸ばした。
- ・9月の乗用車販売は、前年同月比△5.0%となり、2カ月連続で前年水準を下回った。普通車（同+0.2%）、軽自動車（同+0.6%）は前年をわずかに上回ったものの、小型車（同△17.6%）は前年を下回って推移した。

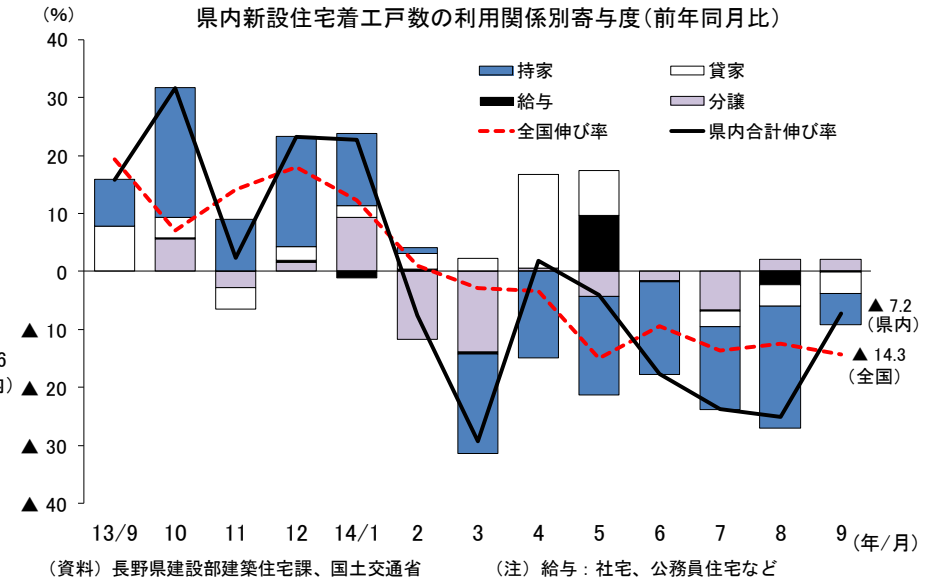
長野県経済の状況：建設投資

県内公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



(資料) 東日本建設業保証株式会社長野支店「保証取扱高」
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

県内新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）

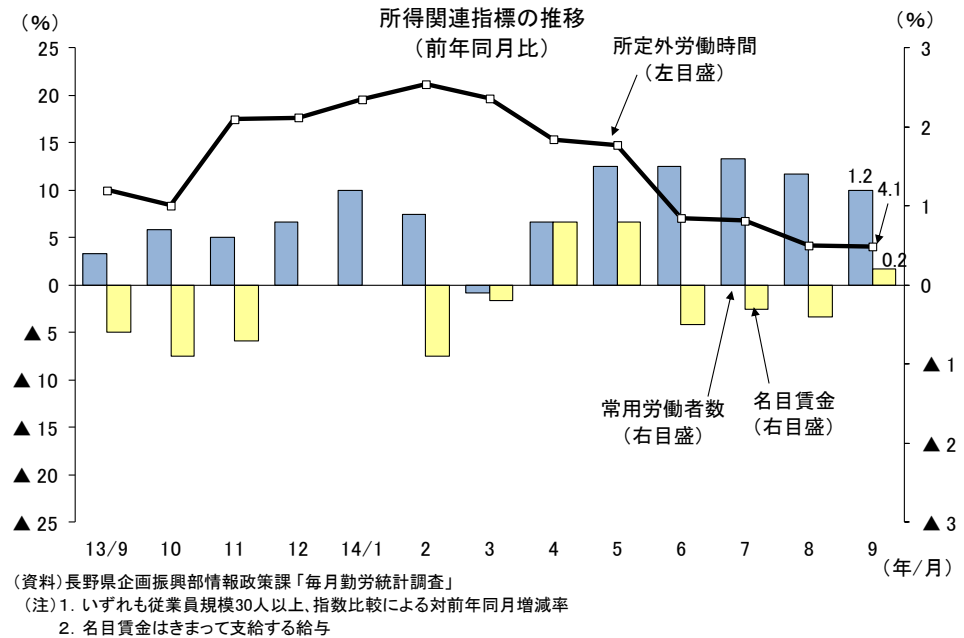
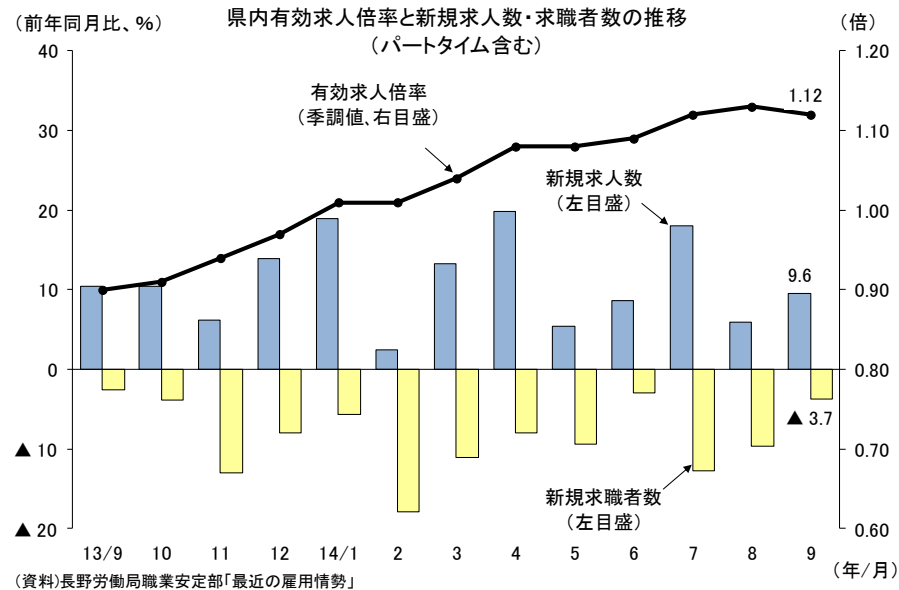


(資料) 長野県建設部建築住宅課、国土交通省

(注) 給与：社宅、公務員住宅など

- 9月の県内公共工事保証請負額は198億4,400万円で、前年同月比 $\Delta 0.6\%$ と3カ月ぶりに前年水準を下回った。発注者別にみると、県(同 $+42.4\%$)は増加したが、国(同 $\Delta 5.7\%$)、独立行政法人等(同 $\Delta 63.6\%$)、市町村(同 $\Delta 4.0\%$)、地方公社(同 $\Delta 56.5\%$)、その他(同 $\Delta 19.3\%$)が減少したため、全体としては前年水準を下回った。
- 9月の県内新設住宅着工戸数は903戸で、前年同月比 $\Delta 7.2\%$ と5カ月連続で前年水準を下回った。利用関係別にみると、分譲(同 $+27.0\%$)は増加したものの、持家(同 $\Delta 7.9\%$)、貸家(同 $\Delta 15.7\%$)、給与(同 $\Delta 50.0\%$)が減少したため、全体としては前年水準を下回った。

長野県経済の状況：雇用

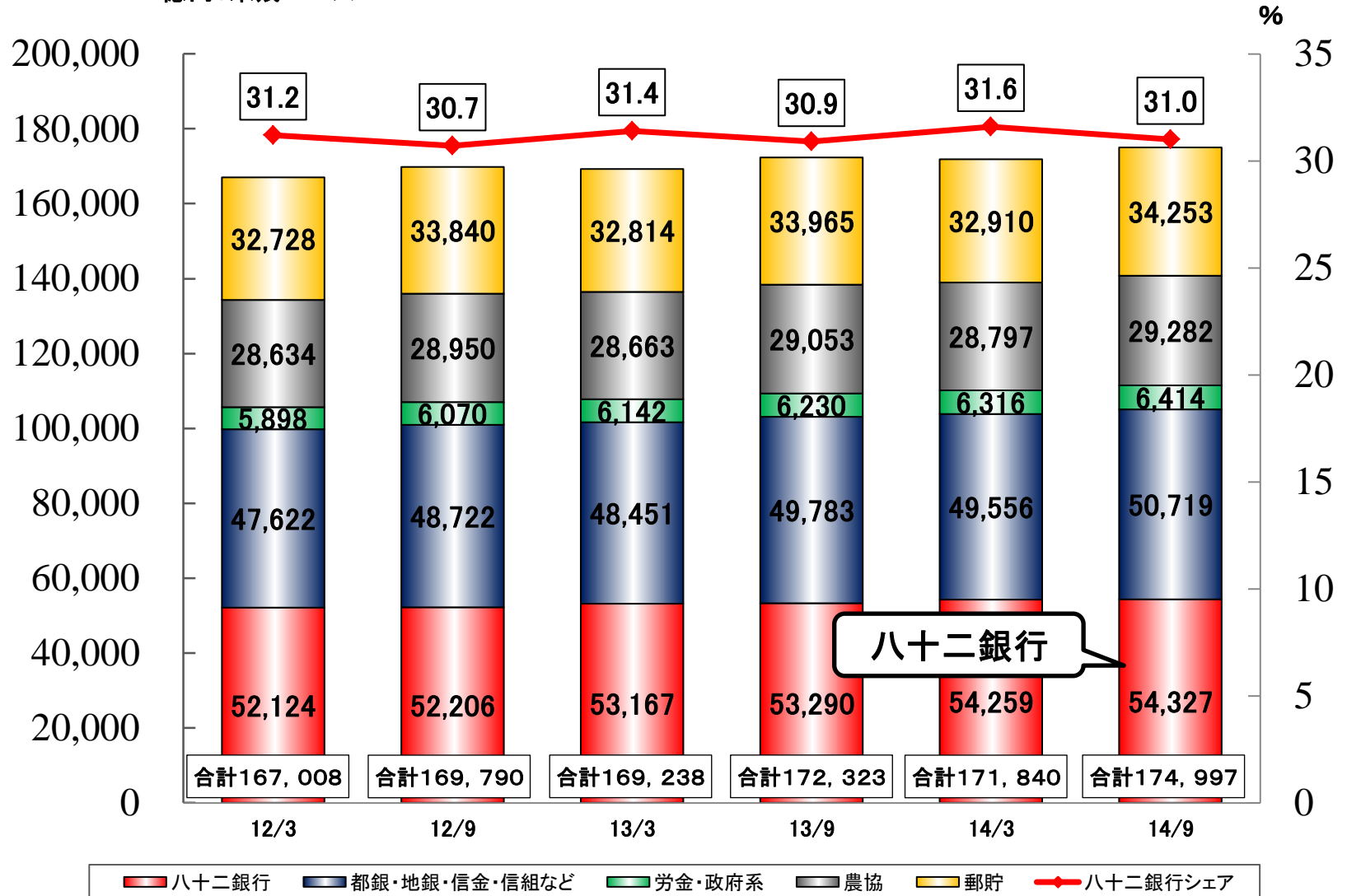


- ・9月の有効求人倍率は、前月比△0.01ポイントの1.12倍となり、2年1カ月ぶりに前月を下回ったものの、9カ月連続で1.0倍を上回った。
- ・新規求人数(全数)は前年同月比+9.6%となり、18カ月連続で前年を上回った。このうち常用は同+9.2%、パートは同+9.3%となった。産業別では卸売業・小売業(同△3.4%)、運輸業・郵便業(同△1.9%)などで前年を下回ったものの、製造業(同+23.2%)、建設業(同+8.0%)などが上回った。
- ・新規求職者数(全数)は、前年同月比△3.7%と、14カ月連続で前年を下回った。
- ・常用労働者数は前年同月比+1.2%と6カ月連続で前年を上回った。所定外労働時間は、同+4.1%となり、19カ月連続で前年を上回り、名目賃金は同+0.2%で、4カ月ぶりに前年を上回った。

<memo>

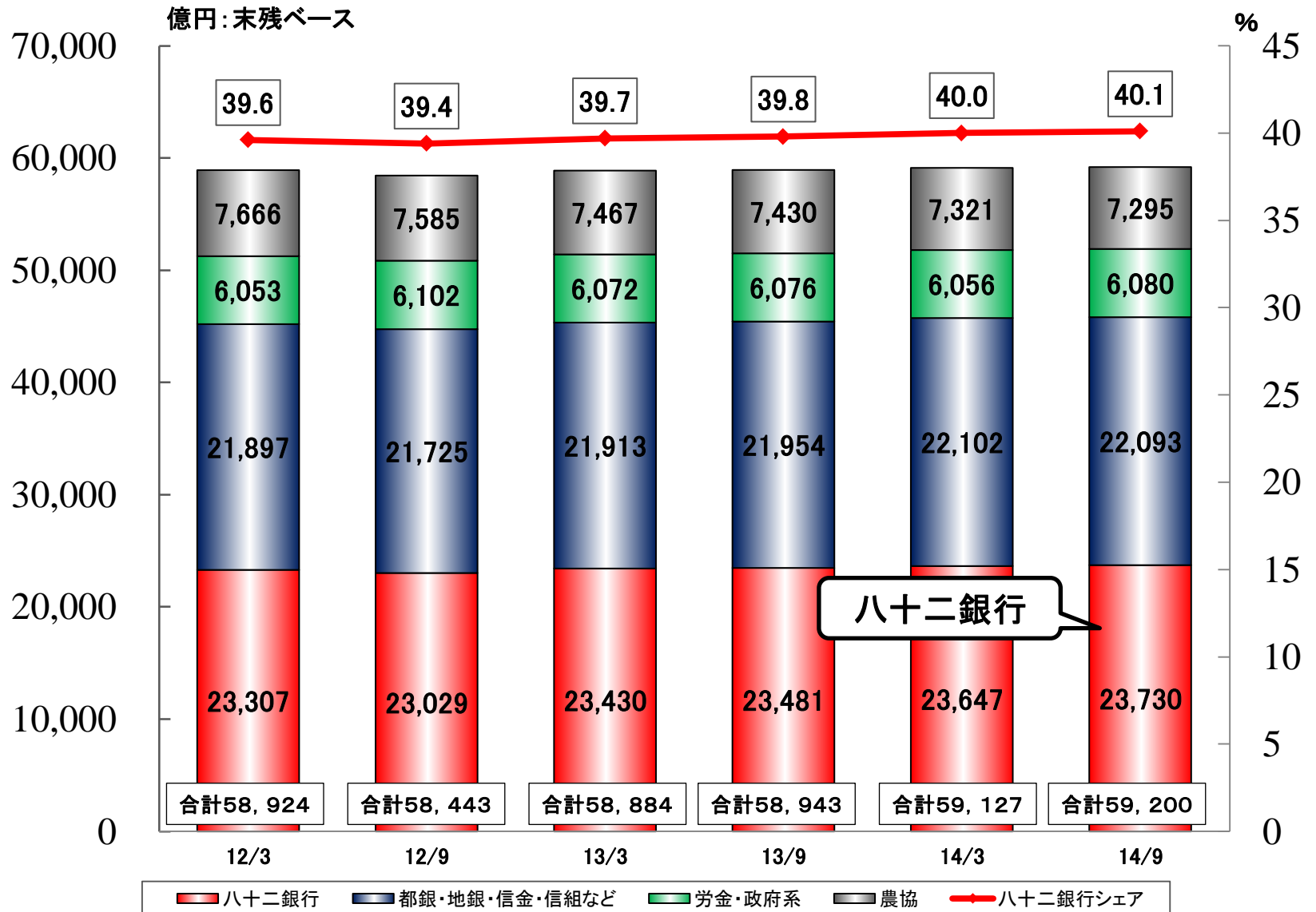
長野県内における預金残高とシェア推移

億円：末残ベース

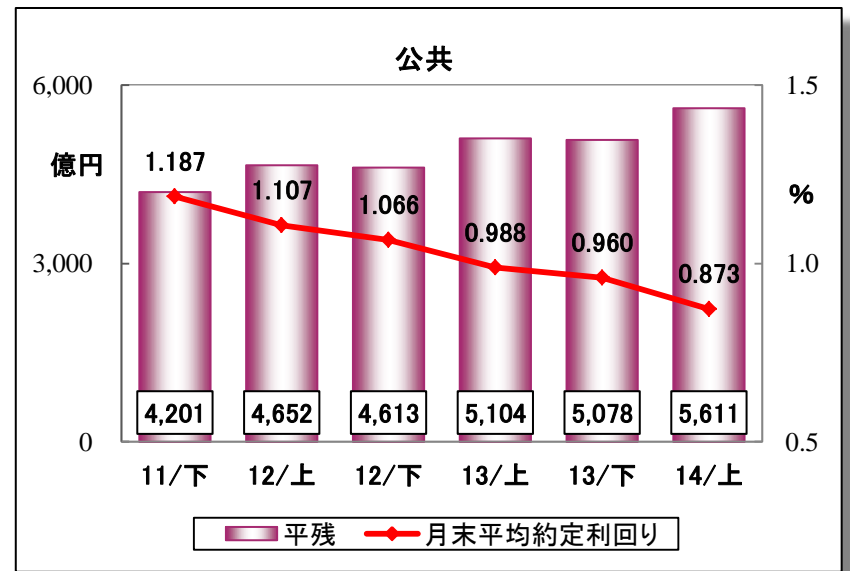
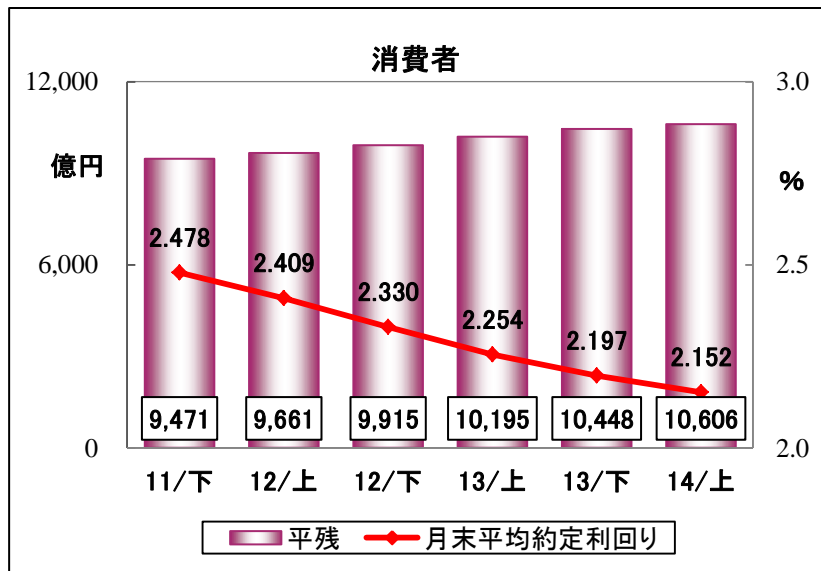
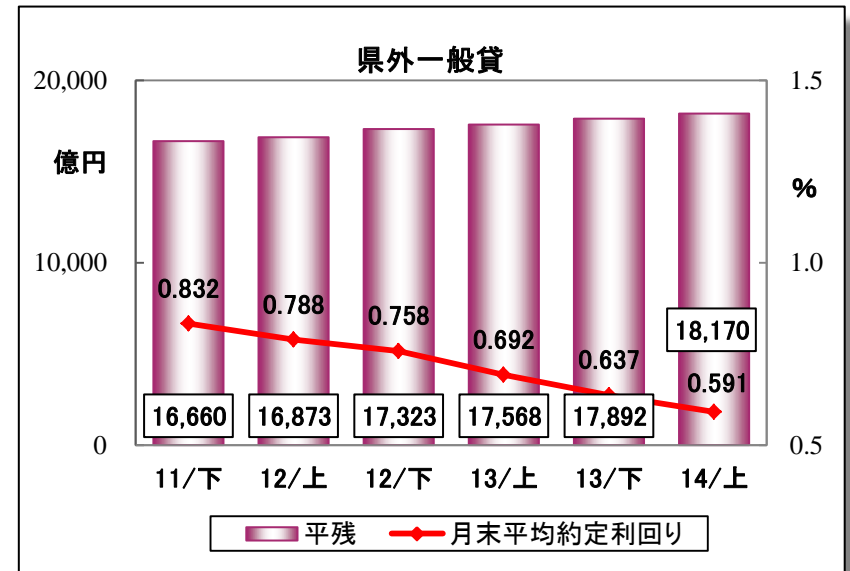
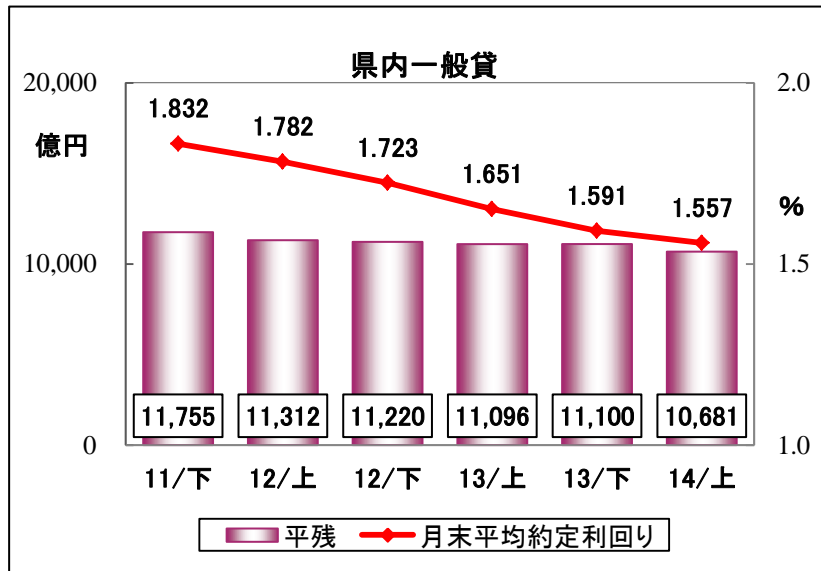


注：郵貯残高は当行推定値を使用

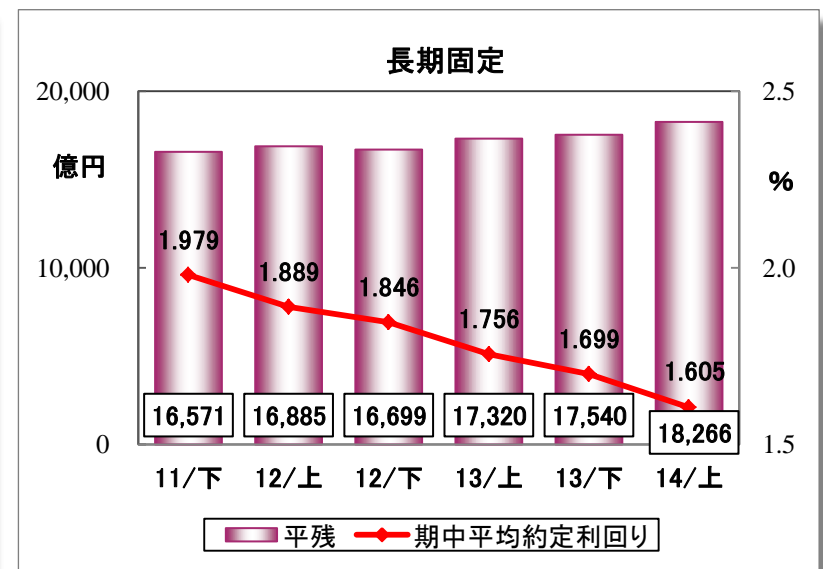
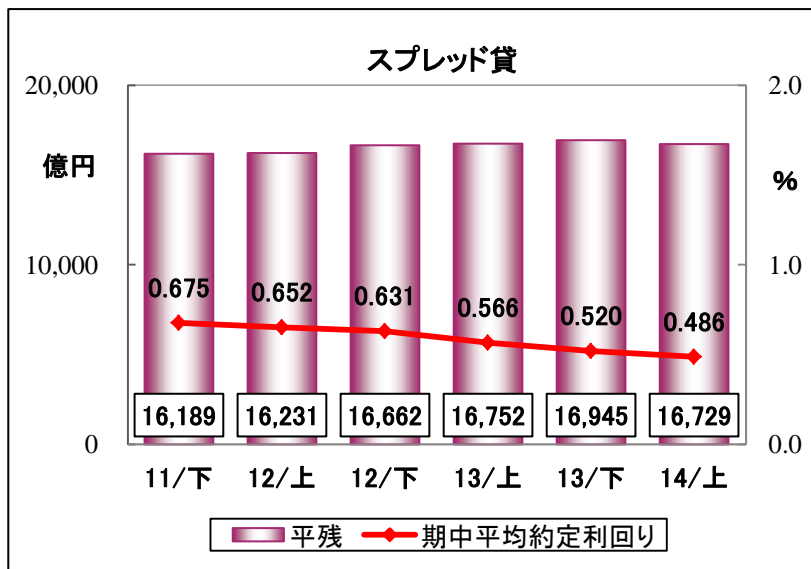
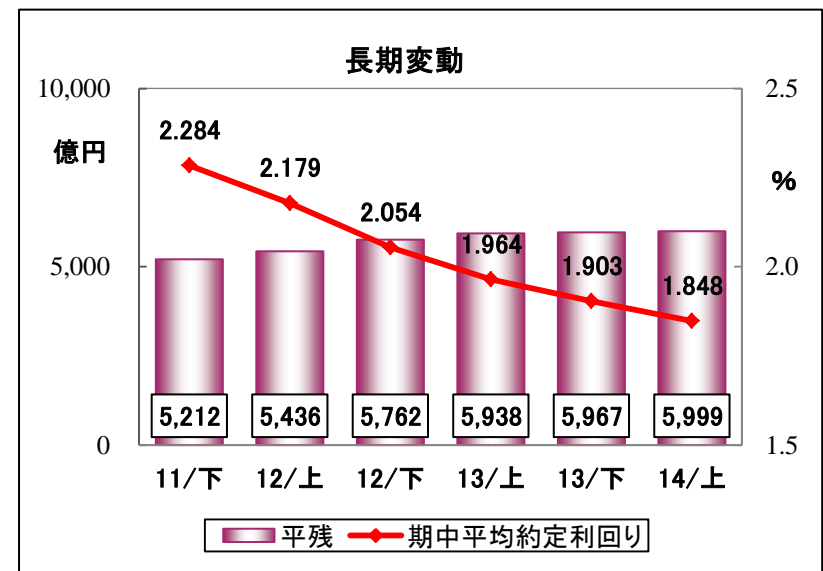
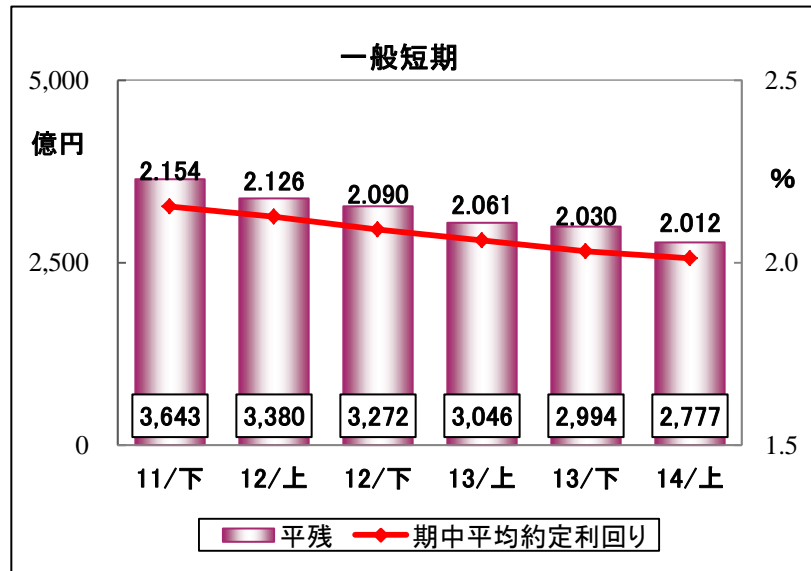
長野県内における貸出金残高とシェア推移



国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)



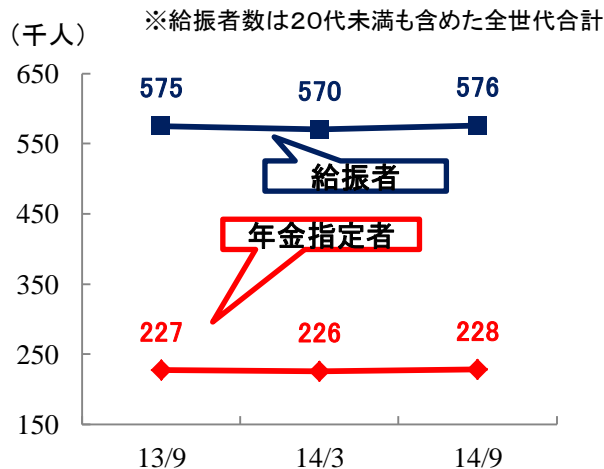
国内貸出金平残・利回り推移(資金別)



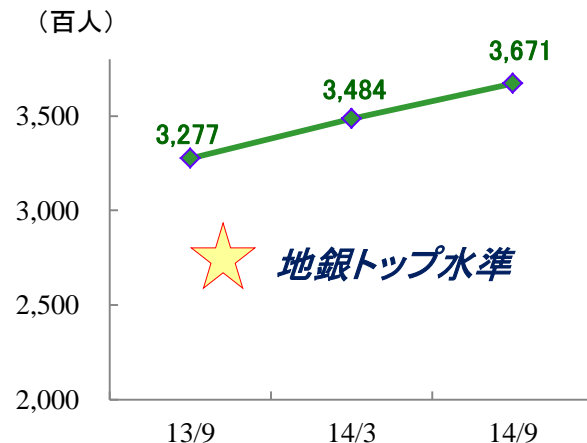
長野県内の年齢別取引状況(14年9月末現在)

	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計
長野県人口構成	166千人	242千人	288千人	257千人	765千人	1,720千人
給振者数	88千人	120千人	143千人	117千人	90千人	560千人
給振者／人口	53%	49%	49%	45%	11%	32%
預金残高	1,243億円	2,984億円	4,947億円	6,130億円	21,371億円	36,677億円
投資型商品残高(保険除く)	11億円	105億円	289億円	551億円	2,607億円	3,566億円
預金残高に対する割合	0%	3%	5%	8%	12%	9%
個人 ローン	住宅関連ローン残高	131億円	1,866億円	2,995億円	1,751億円	7,790億円
	「かん太くん」残高	15億円	40億円	57億円	49億円	189億円
年金受給者数(60代以上)	—	—	—	—	228千人	228千人

県内給振者の推移
県内60歳以上年金指定者数の推移

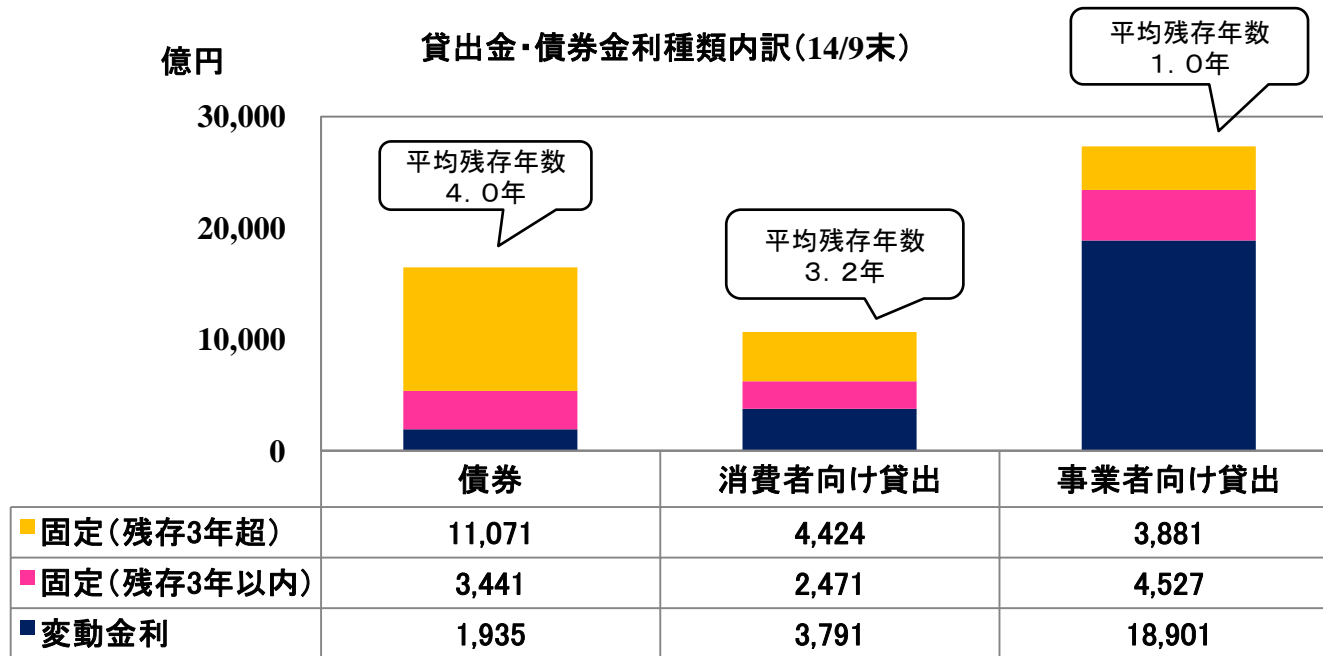


インターネットバンキング
契約者数の推移(当行ALL)



■ 長野県人口
 > 出所
 長野県情報統計課
 (14.10.1現在)

金利感応資産の状況／アウトライヤー比率



注1: ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

注2: 短期貸は変動金利に含む

注3: ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4: 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク(アウトライヤー比率): 14/9末

金利ショック	アウトライヤー比率
パーセンタイル値	3.9%

注1: 計測は再評価方式による

注2: コア預金は内部モデルにて算定

与信債権の状況

単位：億円

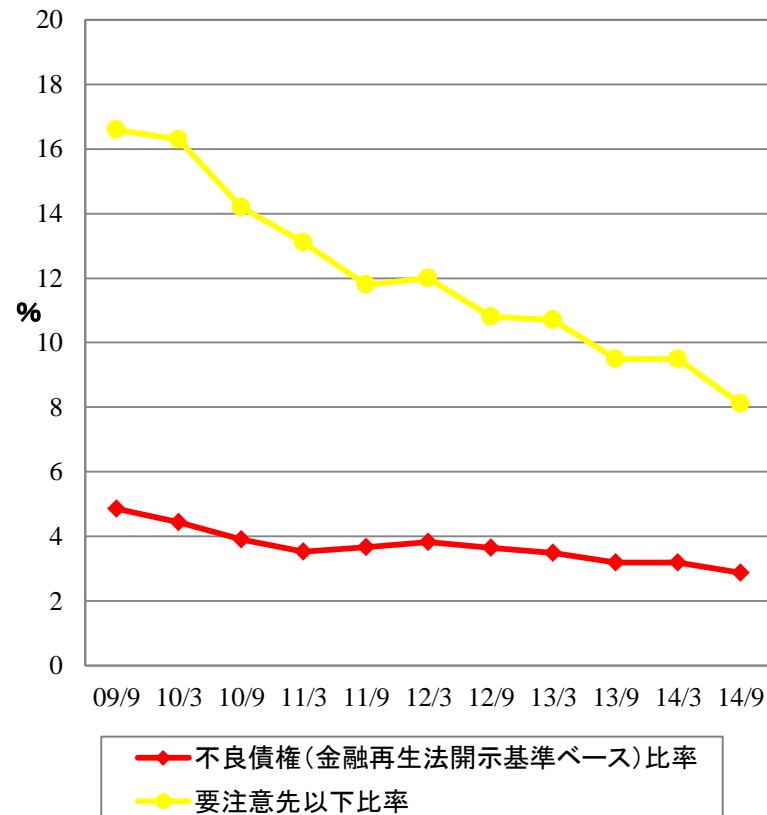
自己査定結果(債務者区分別) 償却・引当後 ※保証付私募債は含まず							金融再生法開示債権 ※保証付私募債を含む		銀行法における リスク管理債権	
債務者区分	14/9 与信残高	(14/3)	14/9内訳				区分	与信 残高	区分	貸出金 残高
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	47	(54)	37	9	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	159	破綻先債権	46
実質破綻先	111	(104)	87	24	—	—			危険債権	910
破綻懸念先	910	(969)	552	185	172		要管理債権	242		
要注意先	要管理先	375	(444)	48	326				小計	1,311
	上記以外	2,228	(2,580)	861	1,366		正常債権	44,178		
正常先	41,590	(40,725)	41,590						合計	45,490
合計	45,264	44,877	43,179	1,912	172	—				

対象：貸出金等与信債権

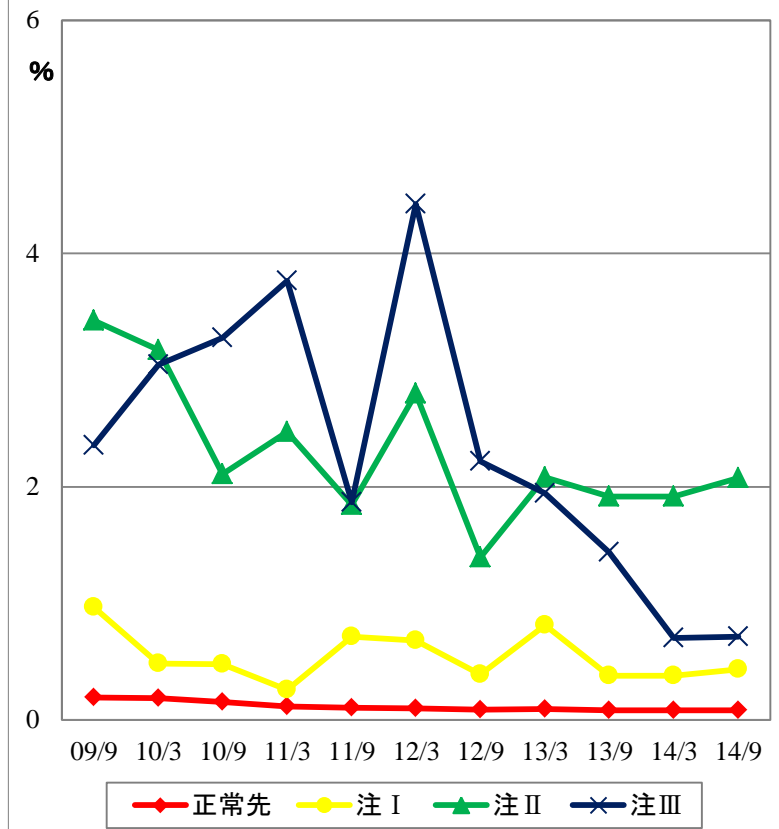
対象：貸出金等与信債権

不良債権比率・倒産確率推移

不良債権比率の推移

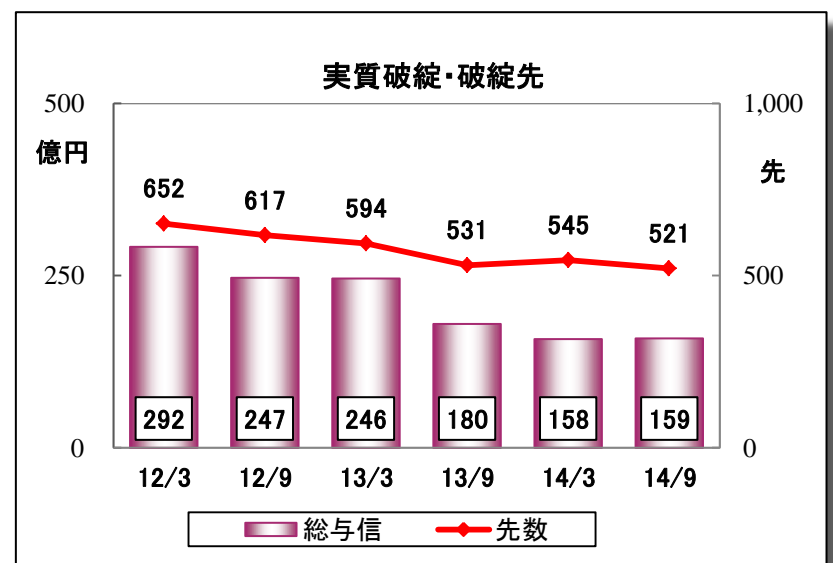
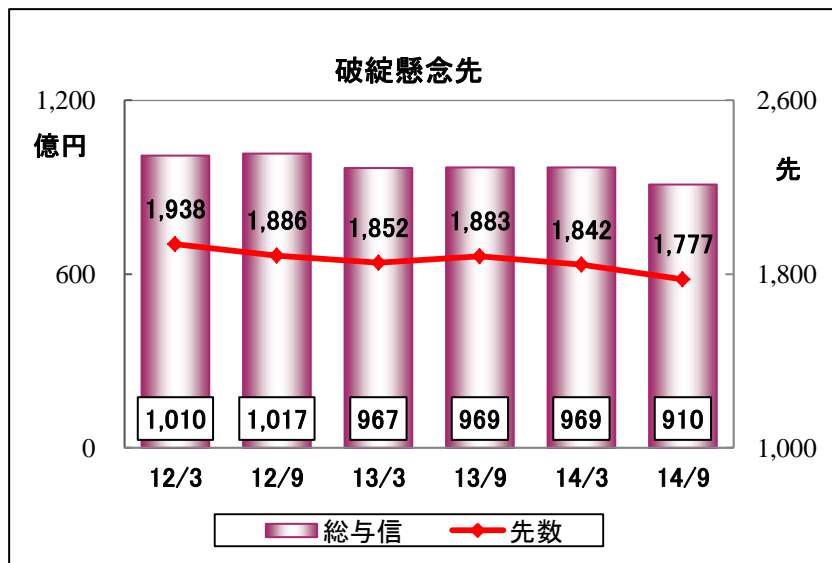
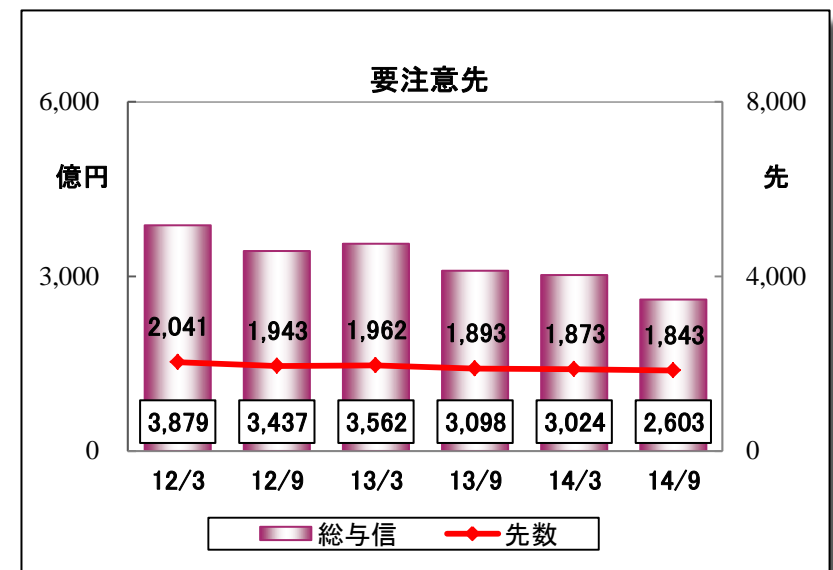
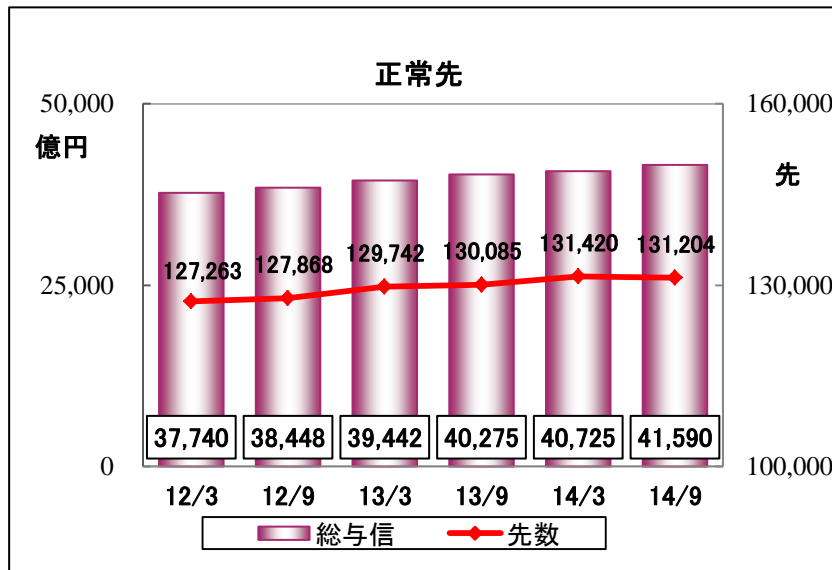


半期毎倒産確率の推移



要注意先 I : 与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する先
 要注意先 II : 延滞・債務超過等与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の取引に特に注意を要する先
 要注意先 III : 要管理先

債務者区分別残高・先数推移



債務者区分の移動状況

先数

(先)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	4,328	101	13	5	7	1	-	471	4,926
	要注意先Ⅰ	93	654	68	9	27	-	-	77	928
	要注意先Ⅱ	18	47	566	21	48	-	-	36	736
	要注意先Ⅲ	7	7	8	137	9	-	-	11	179
	破綻懸念先	-	11	38	5	1,601	6	8	108	1,777
	実質破綻先	1	1	2	-	48	286	1	63	402
	破綻先	-	-	4	-	9	9	58	39	119
	計	4,447	821	699	177	1,749	302	67	805	9,067
	非抽出先	395	88	78	10	93	120	56		840

与信額

(百万円)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	2,258,060	38,669	1,161	3,692	85	10	-	47,598	2,349,275
	要注意先Ⅰ	14,879	109,507	8,208	3,444	854	-	-	3,827	140,719
	要注意先Ⅱ	1,451	6,436	66,396	4,397	2,648	-	-	791	82,119
	要注意先Ⅲ	2,735	1,208	1,433	30,741	1,314	-	-	129	37,560
	破綻懸念先	-	665	3,181	424	85,442	57	102	1,136	91,007
	実質破綻先	41	39	118	-	2,283	8,570	25	91	11,165
	破綻先	-	-	396	-	236	118	3,612	373	4,735
	計	2,277,166	156,524	80,893	42,699	92,861	8,756	3,739	53,945	2,716,582
	非抽出先	32,273	9,415	2,806	648	775	442	232		46,589

注：正常先は抽出額ベース

=改善

=悪化

(先、百万円)

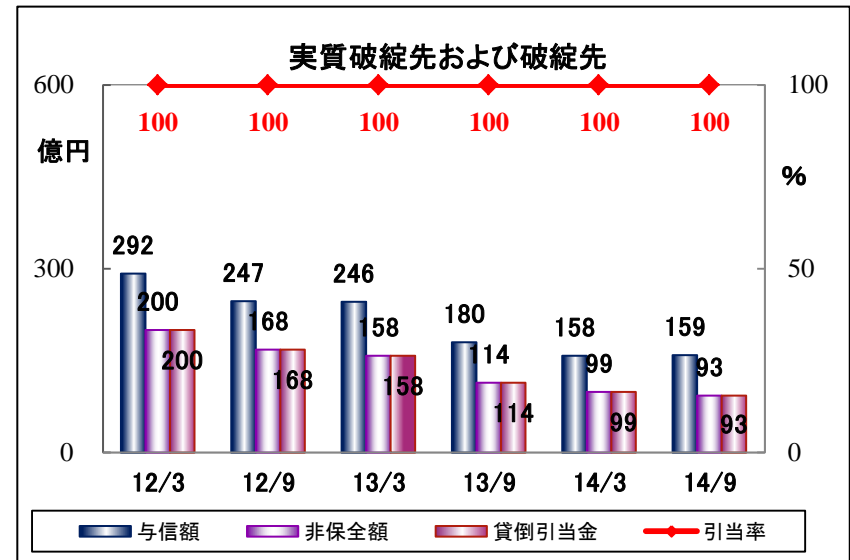
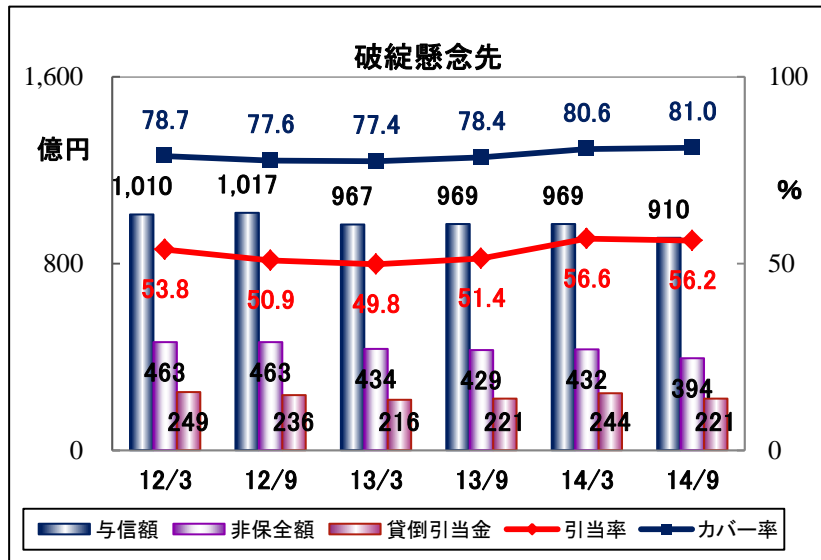
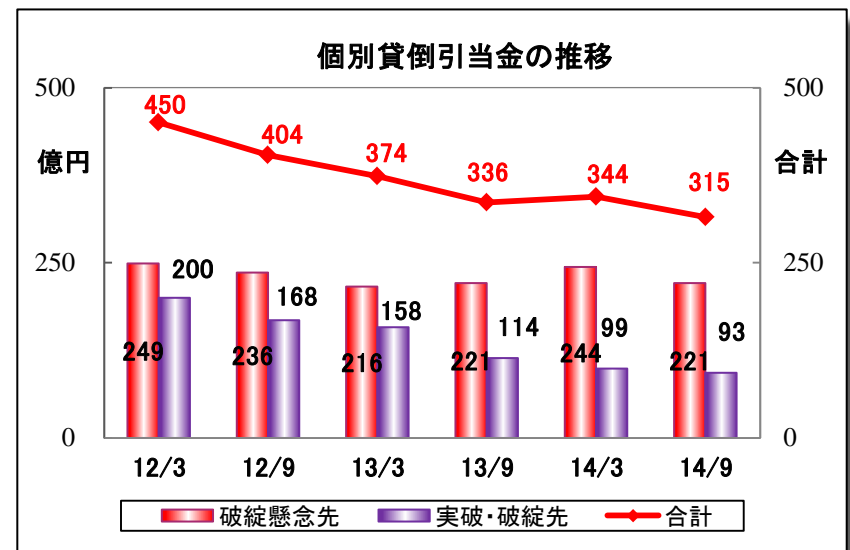
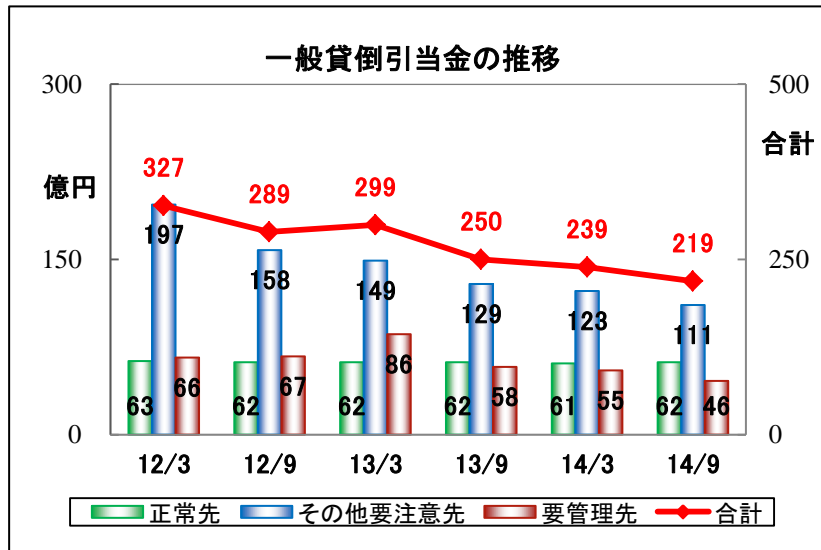
ランクアップの状況

	12年9月→13年3月		13年3月→13年9月		13年9月→14年3月		14年3月→14年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	322	19,056	325	46,827	259	23,474	348	60,259
注Ⅲからランクアップ	35	7,109	78	16,418	28	3,066	45	12,180
破綻懸念先以下からランクアップ	333	4,227	317	3,850	298	3,174	361	6,360
懸念～破綻の中でのランクアップ	16	237	16	1,374	21	362	15	185
計	706	30,630	736	68,470	606	30,076	769	78,984

ランクダウンの状況

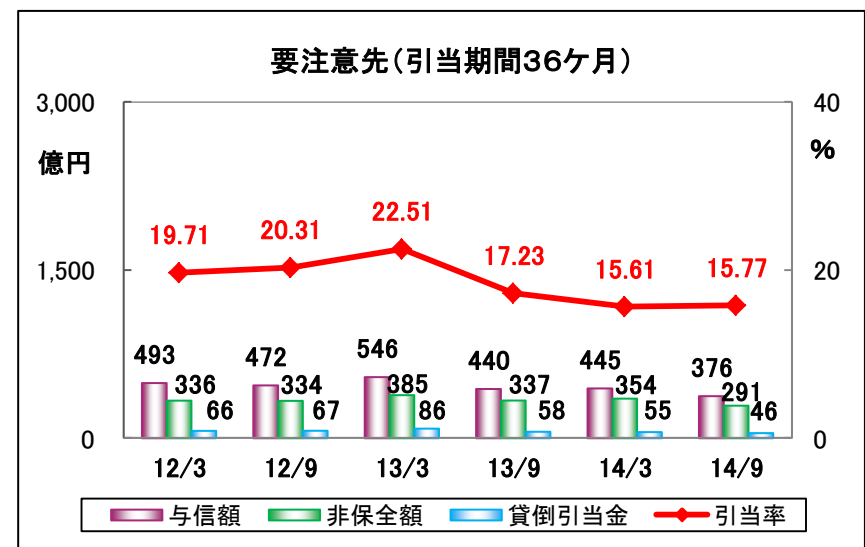
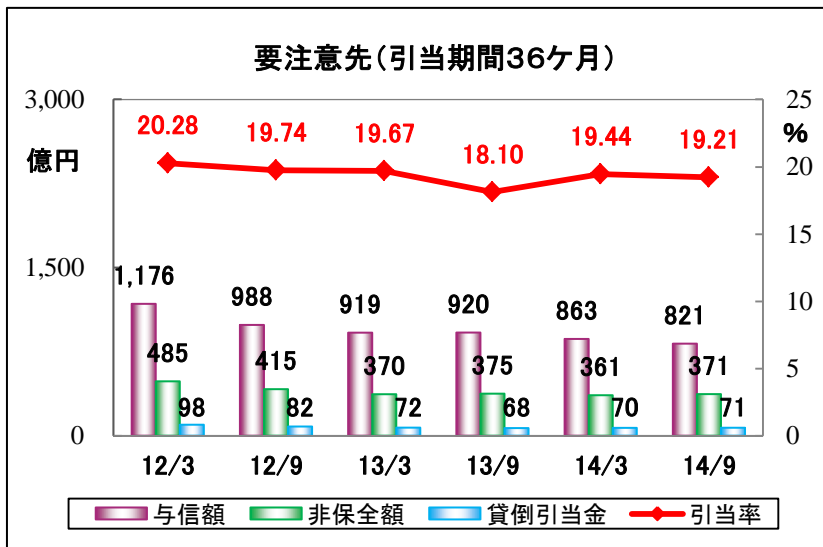
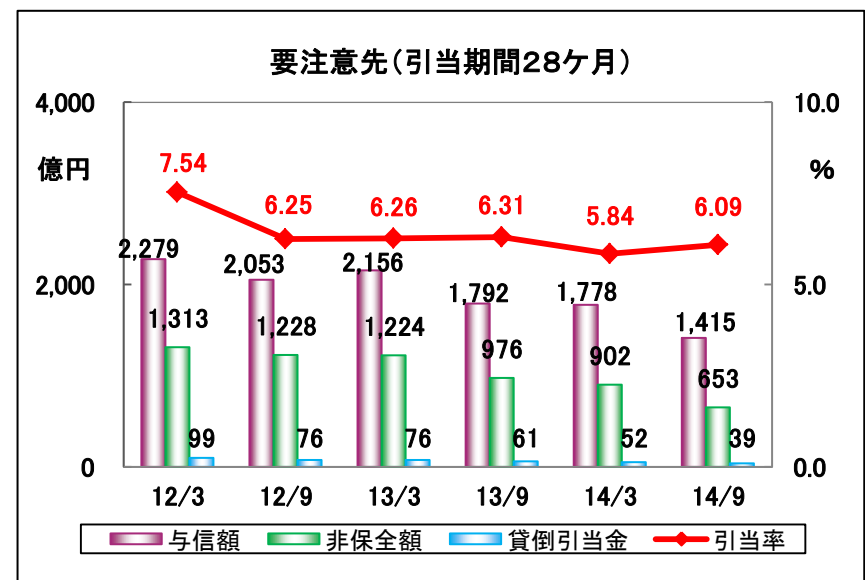
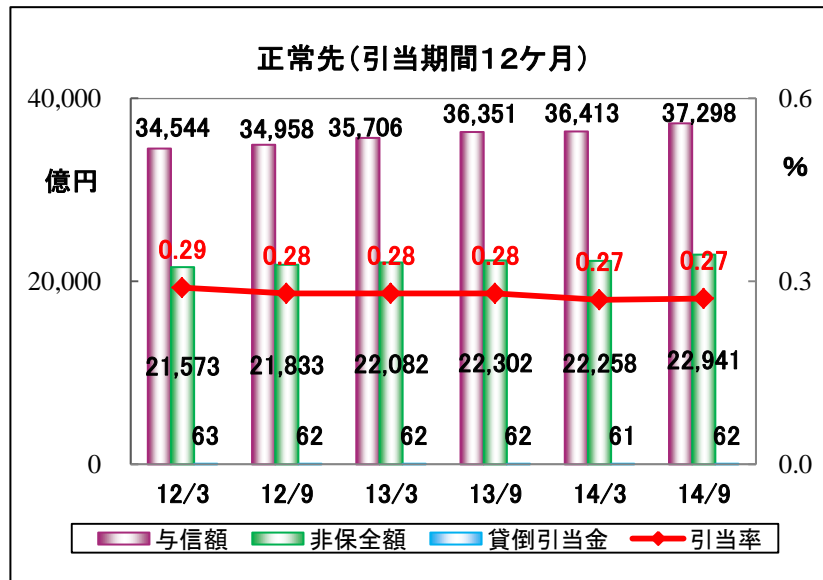
	12年9月→13年3月		13年3月→13年9月		13年9月→14年3月		14年3月→14年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	546	33,979	465	24,137	430	35,524	453	25,453
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	143	21,259	129	20,697	131	21,757	118	13,476
注Ⅲからランクダウン	14	1,646	10	2,603	5	1,876	5	424
懸念～破綻の中でのランクダウン	82	4,307	52	1,217	73	2,763	66	2,637
計	785	61,192	656	48,654	639	61,920	642	41,990

与信債権保全・引当状況 No.1



引当率: 無担保部分への引当、カバー率: 担保・引当を考慮したもの

与信債権保全・引当状況 No.2



注: 引当率=無担保部分に対する引当率。与信債権にはオフバラを含む。正常先は国・地公体向与信を控除。

貸倒引当金算定方法

- 貸倒引当金算定方法の概要
 - 一般貸倒引当金
 - 算定区分については、正常先1区分、要注意先3区分(その他要注意先2区分・要管理先)の合計4区分に分類
 - 引当金額については、正常先は今後1年間の予想損失額、要注意先は平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当(要管理先の引当期間の下限は3年)
 - $\text{予想損失額} = \text{与信額} \times \text{無担保比率} \times \text{倒産確率}$
 - なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額30億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当
 - 個別貸倒引当金
 - 破綻懸念先債権については、算定区分をⅢ分類額(注)がある先とⅢ分類額がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当
(注)Ⅲ分類=債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額
 - なお、Ⅲ分類額10億円以上の先については、CF法(Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当(Ⅲ分類額30億円以上の先についてはDCF法とCF法により算定した予想損失額のいずれか多い金額を引当)
 - 実質破綻先債権・破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
 - その他(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通)
 - 倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用
 - 要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引続きDCF法等による予想損失額を引当

グループ会社決算の概要

(単位:百万円)

	グループ法人名	実績		特記事項
		営業収益 対前年同期	経常利益 対前年同期	
子会社	八十二ビジネスサービス	1,001 (13)	106 (37)	当行からの業務受託中心で収支状況は安定。
	八十二スタッフサービス	283 (-23)	13 (-9)	主力の派遣事業収入の減少基調により、収支状況は漸減傾向で推移。
	八十二証券	1,221 (-496)	152 (-361)	株式市場の膠着を受けて、株式・債券部門が低調に推移したため、減収減益。
	やまびこ債権回収	226 (-53)	58 (-88)	金融円滑化の影響を背景とした受託部門の低調推移により、減収減益基調。
子法人等	八十二リース	13,036 (-74)	845 (-2)	リース成約高の伸び悩みに伴い、減収減益基調。
	八十二オートリース	3,984 (153)	389 (-125)	推進強化により相応の実績を確保し、前年並みを確保。
	八十二ディージーカード	1,206 (-8)	186 (-18)	ショッピング売上手数料は増加したが、貸付金減少により、減収減益基調。
	八十二信用保証	1,143 (54)	508 (-346)	保証料収入は増加したが、与信関係費用の増加により、増収減益。
	八十二システム開発	912 (-39)	74 (-34)	当行からの業務受託中心で収支状況は安定。
	八十二キャピタル	171 (-17)	73 (-15)	配当金・投資事業組合収入の堅調推移により前年並みを確保。